

平成16年5月25日

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田高明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部担当 氏名 水戸明治 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成16年5月25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	60,140	8.2	597	8.0	543	13.3
15年3月期	65,507	4.5	648	11.0	627	15.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	106	39.2	9 87		2.1	3.7	0.9
15年3月期	175	77.3	16 49		3.5	3.7	1.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 10,000,000株 15年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6 00	0	6 00	60	56.4	1.2
15年3月期	6 00	0	6 00	60	34.3	1.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 記念配当 特別配当

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	13,800	5,084	36.8	507	70
15年3月期	15,807	4,983	31.5	497	38

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 10,000,000株 15年3月期 10,000,000株
 期末自己株式数 16年3月期 株 15年3月期 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,000	150	80	0		
通期	60,000	470	230		600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「決算短信(連結)」添付資料4ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 56 期 (平成15年3月31日現在)		第 57 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	342,146		165,780		176,365
2.受取手形	2,912,317		2,119,037		793,280
3.売掛金	4,614,255	5	4,475,183		139,071
4.有価証券	5,000				5,000
5.親会社株式			12,168		12,168
6.商品	4,893,963		3,970,915		923,047
7.前払費用	13,933		20,078		6,144
8.短期貸付金	246,600		181,600		65,000
9.関係会社短期貸付金	763,000		455,000		308,000
10.繰延税金資産	226,806		141,941		84,865
11.その他	31,609		45,133		13,524
12.貸倒引当金	372,186		292,602		79,584
流動資産合計	13,677,445	86.5	11,294,236	81.8	2,383,208
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	642,946		608,965		33,981
2.構築物	11,416		9,400		2,016
3.機械及び装置	25,644		21,489		4,154
4.車両運搬具	7,208		8,786		1,577
5.工具、器具及び備品	25,758		20,441		5,316
6.土地	552,430		552,430		
有形固定資産合計	1,265,405	8.0	1,221,514	8.9	43,891
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	45,503		33,080		12,422
2.電話加入権	8,928		8,928		
3.施設利用権	120		72		48
無形固定資産合計	54,553	0.4	42,082	0.3	12,471
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	355,949		445,496		89,546
2.関係会社株式	102,174		70,000		32,174
3.出資金	7,295		7,295		
4.長期貸付金	55,200		588,960		533,760
5.従業員長期貸付金	1,735		1,405		330
6.関係会社長期貸付金			16,000		16,000
7.破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	139,505		154,605		15,100
8.長期前払費用	2,805		2,387		418
9.繰延税金資産	181,898		304,199		122,300
10.その他	101,535		88,999		12,535
11.貸倒引当金	138,461		436,860		298,399
投資その他の資産合計	809,638	5.1	1,242,489	9.0	432,851
固定資産合計	2,129,597	13.5	2,506,086	18.2	376,488
資産合計	15,807,042	100.0	13,800,323	100.0	2,006,719

(単位：千円)

科 目	第 56 期 (平成15年3月31日現在)		第 57 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支 払 手 形	295,176		115,074		180,102
2.買 掛 金 5	2,188,700		2,491,568		302,867
3.短 期 借 入 金	7,409,451		5,520,119		1,889,331
4.未 払 金 2	136,552		145,282		8,730
5.未 払 費 用	12,509		12,404		105
6.未 払 法 人 税 等	283,786		20,808		262,977
7.未 払 消 費 税 等	166,652				166,652
8.前 受 金			2,125		2,125
9.預 り 金	8,230		8,115		114
10.賞 与 引 当 金	70,374		70,916		542
流 動 負 債 合 計	10,571,435	66.9	8,386,416	60.8	2,185,019
固定負債					
1.退 職 給 付 引 当 金	102,593		171,835		69,242
2.役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	98,604		97,867		737
3.預 り 保 証 金	50,510		59,705		9,195
固 定 負 債 合 計	251,708	1.6	329,408	2.4	77,700
負 債 合 計	10,823,143	68.5	8,715,824	63.2	2,107,319
(資本の部)					
資 本 金 4	891,000	5.6	891,000	6.4	
資本剰余金					
1.資 本 準 備 金	853,675		853,675		
資 本 剰 余 金 合 計	853,675	5.4	853,675	6.2	
利益剰余金					
1.利 益 準 備 金	177,000		177,000		
2.任 意 積 立 金	2,780,000		2,880,000		100,000
(1)別 途 積 立 金	2,780,000		2,880,000		100,000
3.当 期 未 処 分 利 益	300,598		236,778		63,820
利 益 剰 余 金 合 計	3,257,598	20.6	3,293,778	23.9	36,179
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 6	18,375	0.1	46,044	0.3	64,419
資 本 合 計	4,983,898	31.5	5,084,498	36.8	100,599
負 債 資 本 合 計	15,807,042	100.0	13,800,323	100.0	2,006,719

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 56 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第 57 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	65,507,689	100.0	60,140,382	100.0	5,367,307
売 上 原 価	61,994,678	94.6	56,859,145	94.5	5,135,532
売 上 総 利 益	3,513,011	5.4	3,281,236	5.5	231,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,864,183	4.4	2,684,199	4.5	179,983
営 業 利 益	648,828	1.0	597,036	1.0	51,792
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	38,248		36,611		1,636
2.受 取 配 当 金	7,964		7,969		5
3.不 動 産 賃 貸 料	87,444		94,256		6,812
4.雑 収 入	8,636		2,602		6,034
営 業 外 収 益 合 計	142,294	0.2	141,440	0.2	853
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	94,745		84,485		10,260
2.不 動 産 賃 貸 費 用	69,229		92,951		23,722
3.為 替 差 損			17,500		17,500
営 業 外 費 用 合 計	163,975	0.2	194,937	0.3	30,962
経 常 利 益	627,147	1.0	543,539	0.9	83,608
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益			33,289		33,289
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益			11,908		11,908
特 別 利 益 合 計			45,197	0.1	45,197
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 処 分 損	1,452		1,545		92
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	446		6,236		5,790
3.関 係 会 社 株 式 評 価 損			32,174		32,174
4.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,950		7,339		3,389
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129,490		211,599		82,109
6.厚 生 年 金 基 金 解 散 特 別 掛 金			81,234		81,234
7.役 員 退 職 慰 労 金	896		4,652		3,756
特 別 損 失 合 計	136,234	0.2	344,781	0.6	208,546
税 引 前 当 期 純 利 益	490,912	0.8	243,954	0.4	246,957
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	396,980	0.6	219,100	0.3	177,880
法 人 税 等 調 整 額	81,068	0.1	81,466	0.1	398
当 期 純 利 益	175,001	0.3	106,321	0.2	68,679
前 期 繰 越 利 益	125,597		130,456		4,859
当 期 未 処 分 利 益	300,598		236,778		63,820

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		300,598		236,778
利益処分額				
1.配 当 金	60,000 (1株につき6円)		60,000 (1株につき6円)	
2.役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	10,142 (1,000)		7,615 (660)	
3.任 意 積 立 金				
(1)別 途 積 立 金	100,000	170,142		67,615
次期繰越利益		130,456		169,163

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による低価法

ただし、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	第 56 期 (平成15年3月31日現在)	第 57 期 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	638,164千円	668,043千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
投資有価証券	7,420千円	26,950千円
対応する債務		
未 払 金	6,396千円	6,515千円
3.保証債務		
尼崎水産市場(株)の銀行借入保証	1,019,941千円	847,880千円
" の商品仕入債務保証	191,320千円	119,584千円
従業員の銀行借入保証(住宅取得資金他)	124,782千円	116,023千円
4.株式の状況		
授權株式数	36,000,000株	36,000,000株
発行済株式総数	10,000,000株	10,000,000株
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	同 左
5.関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	143,041千円	54,512千円
買 掛 金	409,492千円	317,086千円
6.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	千円	46,044千円

(損益計算書関係)

項 目	第 56 期	第 57 期
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1.商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	8,195千円	2,039千円
2.販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	156,324千円	151,060千円
完納奨励金	104,575千円	96,234千円
役員報酬	87,230千円	110,964千円
従業員給料手当	971,377千円	986,605千円
賞与引当金繰入額	70,374千円	70,916千円
退職給付引当金繰入額	170,701千円	185,052千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,589千円	17,869千円
福利厚生費	196,286千円	202,937千円
旅費交通費	42,855千円	40,842千円
運搬費・保管料	468,508千円	434,031千円
貸倒引当金繰入額	208,887千円	54,551千円
減価償却費	51,543千円	32,491千円
販売費に属する費用の割合	77.2%	74.7%
一般管理費に属する費用の割合	22.8%	25.3%
3.固定資産売却益の内訳		
建 物	千円	33,289千円
4.固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	千円	815千円
車両運搬具	117千円	249千円
工具、器具及び備品	1,334千円	480千円
計	1,452千円	1,545千円
5.関係会社との取引		
不動産賃貸料	36,000千円	36,000千円
不動産賃貸費用	3,414千円	3,907千円

(1株当たり情報)

第 56 期		第 57 期	
自 平成14年4月 1日至 平成15年3月31日		自 平成15年4月 1日至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	497.38円	1株当たり純資産額	507.70円
1株当たり当期純利益	16.49円	1株当たり純資産額	9.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第 56 期	第 57 期
損益計算書上の当期純利益	175,001千円	106,321千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	10,142千円 (10,142千円)	7,615千円 (7,615千円)
普通株式に係る当期純利益	164,859千円	98,706千円
普通株式の期中平均株式数	10,000,000株	10,000,000株

(リース取引関係)

第 56 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕				第 57 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
工具、器具 及び備品	180,841千円	134,244千円	46,597千円	機械及び装置	20,496千円	4,032千円	16,464千円																				
				工具、器具 及び備品	114,340千円	71,704千円	42,636千円																				
				合 計	134,836千円	75,736千円	59,100千円																				
<p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,864千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46,597千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>28,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,025千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。</p>				1年以内	19,732千円	1年超	26,864千円	合 計	46,597千円	支 払 リ ー ス 料	28,025千円	減価償却費相当額	28,025千円	<p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,148千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,100千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>35,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,364千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	27,951千円	1年超	31,148千円	合 計	59,100千円	支 払 リ ー ス 料	35,364千円	減価償却費相当額	35,364千円
1年以内	19,732千円																										
1年超	26,864千円																										
合 計	46,597千円																										
支 払 リ ー ス 料	28,025千円																										
減価償却費相当額	28,025千円																										
1年以内	27,951千円																										
1年超	31,148千円																										
合 計	59,100千円																										
支 払 リ ー ス 料	35,364千円																										
減価償却費相当額	35,364千円																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 56 期 (平成15年3月31日現在)	第 57 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	174,302千円	110,265千円
賞与引当金繰入限度超過額	24,630千円	28,791千円
未払事業税否認額	25,905千円	1,627千円
その他有価証券評価差額金	千円	703千円
そ の 他	<u>1,967千円</u>	<u>552千円</u>
繰延税金資産(流動)合計	226,806千円	141,941千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	14,242千円	150,489千円
退職給付引当金繰入限度超過額	41,653千円	69,765千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	40,033千円	39,734千円
子会社株式評価損	124,063千円	137,126千円
ゴルフ会員権評価損	38,053千円	41,033千円
その他有価証券評価差額金	12,559千円	千円
そ の 他	<u>278千円</u>	<u>274千円</u>
繰延税金資産(固定)小計	270,883千円	438,422千円
評価性引当額	<u>88,984千円</u>	<u>102,047千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	181,898千円	336,374千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	千円	<u>32,174千円</u>
繰延税金負債(固定)小計	千円	<u>32,174千円</u>
繰延税金資産(固定)純額	<u>181,898千円</u>	<u>304,199千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>408,705千円</u>	<u>446,140千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 56 期 (平成15年3月31日現在)	第 57 期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.5%
住民税均等割等	0.8%	1.7%
評価性引当額	18.7%	5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	4.4%
その他	<u>0.1%</u>	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.4%</u>	<u>56.4%</u>

3. 第56期(平成15年3月31日現在)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が6,272千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,839千円、その他有価証券評価差額金が433千円、それぞれ増加しております。

役員 の 異 動 (平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

代表取締役会長	池 田 高 明 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	野 沢 三 郎 (現 代表取締役副社長)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役冷凍部長	田 中 葵 (現 冷凍部長)
取締役経理部長	田 中 克 己 (現 経理部長)
新任監査役候補	
監査役(常勤)	徳 永 博 義 (現 企画管理部 部長職)
監査役(非常勤)	濱 田 敏 明 (現 (株)マル八関西支社次長)

(2) 退任予定取締役

取締役東部支社担当	岸 本 馨
退任予定監査役	
監査役(常勤)	和 田 弘
監査役(非常勤)	青 木 邦 靖

以 上